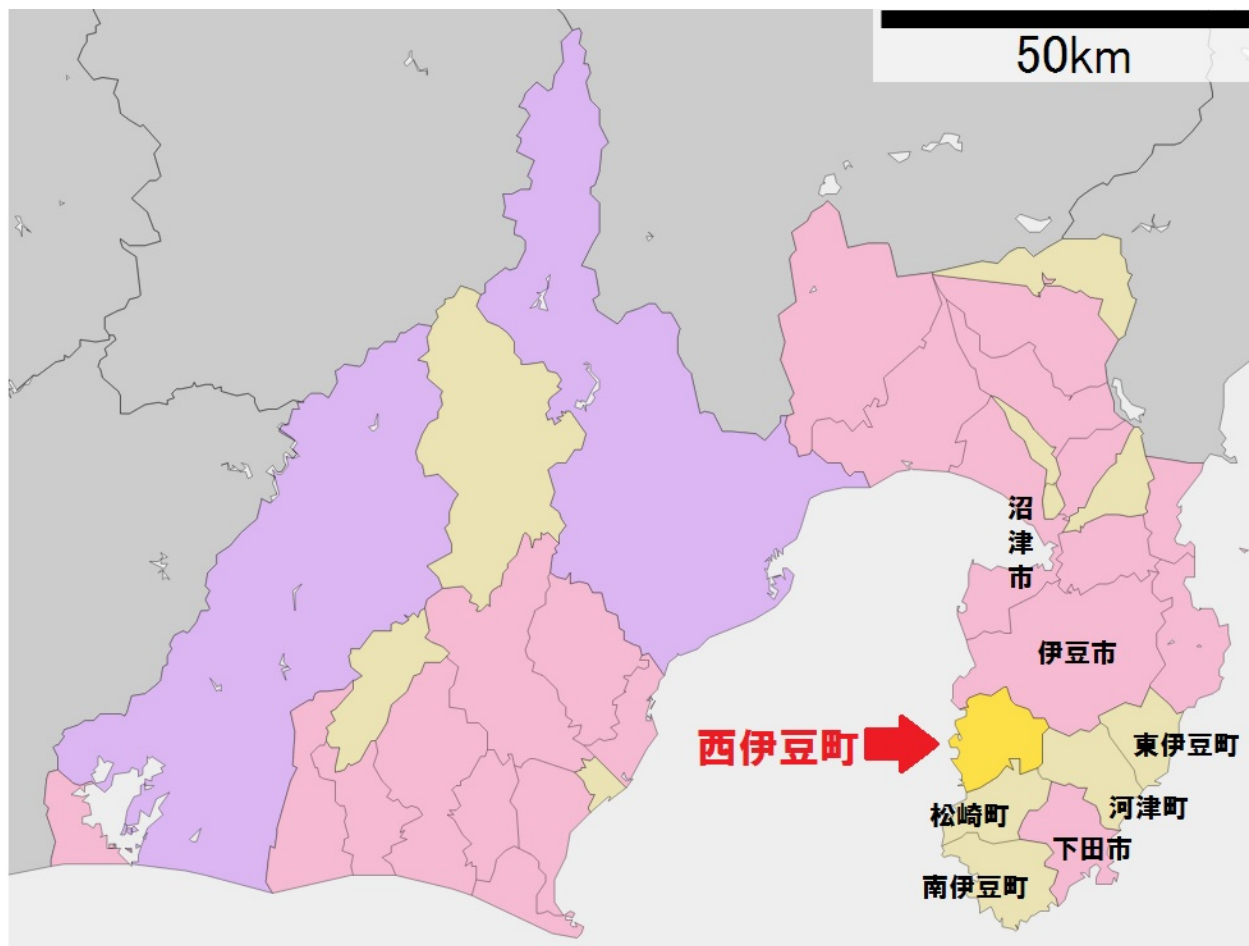


事例報告

西伊豆町7.18ゲリラ豪雨災害の対応



• 3 災害V本部の運営（乗り越えた点）

- ① 県市町社協職員や災害支援組織のスタッフ、ボランティアコーディネーターの協力により、災害V本部の設置、運営が可能となった。
- ② 圧倒的に不足していた資機材を名古屋から借受け、早急に確保することができた。
- ③ 経験豊富なスタッフにより、災害V本部各班の業務が順調に進められ、地元の社協職員やボランティアコーディネーターが業務内容を習得できた。
- ④ 団体等のネットワークから、局地災害、10日間という短期間にも関わらず、2,400人を超えるボランティアを派遣し322件のニーズに対応、早い段階から住家の復旧が可能となった。
- ⑤ ボランティア団体や支援組織との協力関係ができた。

• 4 課題

- ① 災害ボランティア活動や災害V本部の運営について、住民への周知が不足していた。
- ② 自治会、民生委員等の団体と災害時の具体的な対応を検討していなかった。
- ③ 行政（災害対策本部）との、情報の行き違いやイレギュラーな対応が困難であった。
- ④ 被災住家の現地調査で、未経験のスタッフが人員、資機材を判断するのは難しい。
- ⑤ 土地勘のあるスタッフや男性スタッフが不足した。
- ⑥ サテライト（出張所）の権限、本部との連携が不足した。
- ⑦ 自治会や消防団との役割分担で混乱があった。
- ⑧ 復旧作業ではなく、災害V本部の活動を行う後ろめたさがあった。
- ⑨ 被災者の混乱、運営スタッフの負担、疲労の改善。